

米朝首脳会談から3週間近くたった。筆者は、ドナルド・J・トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長が署名した共同声明文書に象徴されるような極東国際政治情勢の「表流」よりも、その「底流」にこそ関心を抱く。次に挙げる2つを指摘しておく。

日本は最前線国家として備えよ

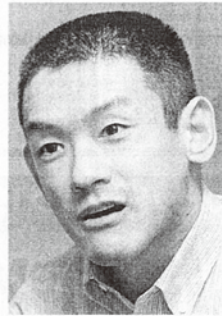
第1に、現下の米朝関係の展開は、米韓同盟の「空洞化」を確実に進めている。米朝首脳会談直後、トランプ氏が「多額の資金の節約」を理由にして米韓軍事演習の中止を表明し、それを実際に決定していることは、彼が米韓同盟に寄せる関心の低さを示唆している。米韓同盟の「空洞化」が早晩、「消滅」に行き着いたとしても、何ら不思議ではない。

戦後七十余年、日本が享受した平和と繁栄の条件は、憲法第9条と日米安保体制に並んで米韓同盟の枠組みである。その消滅は、日本の安全保障環境の重大な変化を招き寄せる。

そもそも、過去千数百年の歳月中で、日本の安全保障上の最前

米朝会談後の国際底流に警戒を

正論



東洋学園大学教授
櫻田 淳

ロイター通信(6月5日)は、米韓同盟消滅の可能性を念頭に置きつつ、「日本はフロントライン・ステート(最前線国家)になる恐れがある」と伝えているが、それは、日本にとって、もはや「恐れるべき」事態ではなく「備えておくべき」事態でしかないであろう。

米国の「要否」は修正されるか
第2に、米韓同盟の行方にも反映されるトランプ政権下の米国の「要否」もまた、注視すべき国際

どのようなものになるのか。トランプ氏の政治姿勢は、米国の「国柄」に照らし合わせれば、明らかに異形な「権威主義」の様相を帯びているけれども、それは、果たして修正されるのか、それともますます意固地なものになるのか。

そもそも、トランプ氏の疑似「権威主義」政治姿勢は、米国の国家それ自体の「後戻りしない変質」を反映しているのか。それとも建国後、約250年も経れば折に触れて起り得る「一時の変調」を表しているにすぎないのか。

振り返れば、中世期に権勢を誇ったヴェネツィア共和国の歴史には、マリノ・ファリエロという元首が登場した。彼は、共和国首であったにもかかわらず、共和国の「国柄」に反し世襲君主を目指した末に失敗し、処刑された故に、その存在が「なかったこと」にされた元首である。

が、日本にとっては大事なものである。トランプ氏の政治姿勢は、米国の「国柄」に照らし合わせれば、明らかに異形な「権威主義」の様相を帯びているけれども、それは、果たして修正されるのか、それともますます意固地なものになるのか。

目下、ロシア各地で開催されているサッカー・ワールドカップが世の耳目を集めている。その最中に伝わってきたのは、韓国の文在寅大統領が国際サッカー連盟(FIFA)のジョヴァンニ・ヴィンファンティノ会長と会談し、12年後の2030年大会を南北朝鮮と日中両国の「北東アジア4カ国共催」とする構想を打ち上げたという報であった。

文在寅氏の構想には、平昌五輪以降、現在に至る朝鮮半島の「平和ムード」が反映されている。しかしながら、文在寅氏が現下の朝鮮半島を覆う一種の「多幸感」や「高揚感」に漬かりながら、地に足の踏かない構想を打ち上げていることが、現下の「平和ムード」が帯びる軽率さを象徴している。それは後世、米韓同盟が消滅する際に出現した「駝鳥の平和」の風景として、語られるかもしれない。

(さくらだ じゅん)

2018.6.29